

2026年3月期 中間期 決算説明会

2025年 11月 18日
戸田建設株式会社

本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。

これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 決算説明

- コーポレート本部長 山崎 俊博

2. 経営計画の進捗状況

- 代表取締役社長 大谷 清介

1. 決算説明

コーポレート本部長 山崎 俊博

2026年3月期 中間期 業績ハイライト (連結)

■ **連結売上高 2,889億円**
(前年比 +19.7%)

： 主に国内建築事業及び国内投資開発事業における売上高が増加し、前年同中間期比19.7%増加の2,889億円となった。

■ **営業利益 129億円**
(前年比 +116.7%)

： 営業利益は前年同中間期比116.7%増加の129億円となった。建築事業において、工事の採算性が向上したことと、国内投資開発事業において、販売用不動産の売却により売上総利益が増加したことなどが要因。

■ **建設受注高 2,314億円**
(個別) (前年比 △1.0%)

： 主に国内建築の民間工事受注が減少したため、全体では1.0%減少の2,314億円となった。

	2025/3期 中間期 実績	2026/3期 中間期 実績	前期比	2026/3期 予想
(単位：億円)				
連結売上高	2,412	2,889	19.7%	6,300
売上総利益	286 (11.9%)	387 (13.4%)	35.1%	860
営業利益	59 (2.5%)	129 (4.5%)	116.7%	300
経常利益	78	153	95.5%	333
親会社株主に帰属する 当期純利益	71	127	78.0%	284
建設受注高 (個別)	2,337	2,314	△1.0%	5,235

【連結】事業（セグメント）別業績

2026/3期 中間期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	消去	合計 (億円)
売上高	1,605	576	192	277	307	8	△77	2,889
営業利益 (利益率)	123 (7.7)	△0 (－)	17 (9.3)	6 (2.4)	2 (0.8)	△8 (－)	△11	129 (4.5)



(参考) 2025/3期 中間期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	消去	合計 (億円)
売上高	1,780	596	30	244	214	4	△459	2,412
営業利益 (利益率)	62 (3.5)	35 (5.9)	△14 (－)	13 (5.5)	2 (1.4)	△6 (－)	△33	59 (2.5)

建設事業（主な受注工事）

※敬称略、工事名は略称

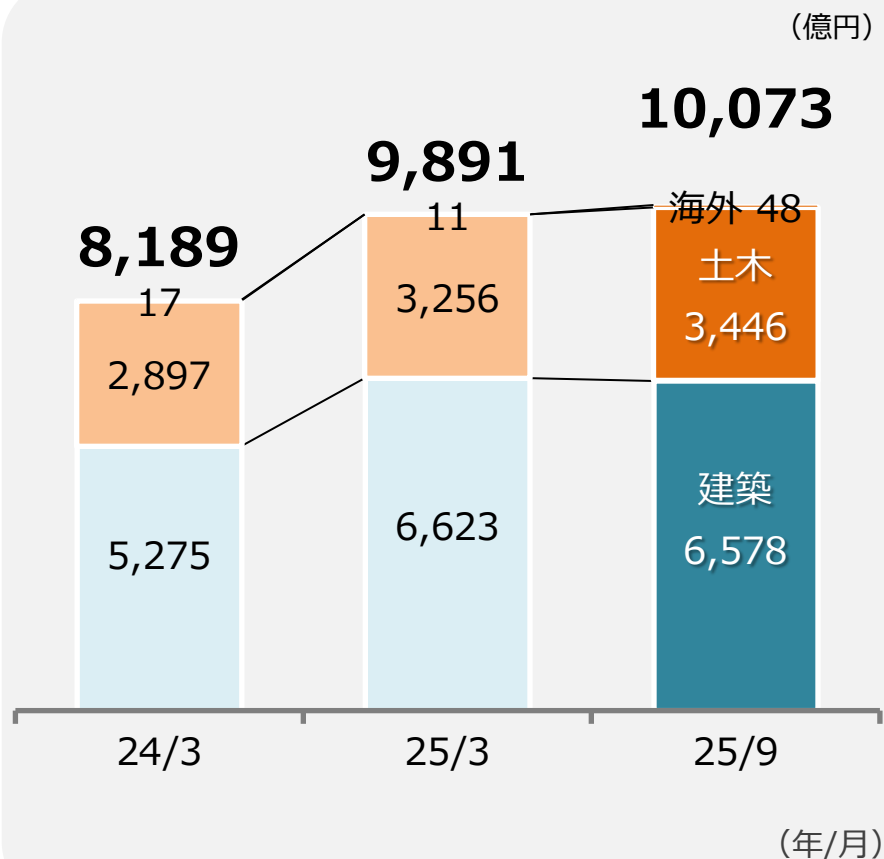
発注者（敬称略）		工事名
建 築	Meiji Seika ファルマ（株）	足柄デュアルユースプロジェクト
	ラムマスター 2（同）	（仮称）E S R南港データセンターFit-out 2 工事
	（株）三菱UFJ銀行	（仮称）M計画の内、新築工事
	穴栗市	穴栗市新病院整備工事
	センコーグループホールディングス(株)	（仮称）大阪S I Fビル新築工事
土 木	大栄不動産（株）	坂戸インターチェンジ地区土地区画整理事業 造成工事
	西宮市上下水道局	公共下水道新設（合流貯留管整備その6）工事
	東日本高速道路（株）	道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事
	横浜市	都市計画道路横浜逗子線（釜利谷六浦地区） 街路整備工事（その8）（仮称）六浦トンネル

建設事業（主な繰越工事）

※敬称略、工事名は略称

発注者（敬称略）		工事名
建 築	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事
	三田小山町西地区市街地再開発組合	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事（北街区）
	三菱地所（株）	道玄坂二丁目南地区計画 新築工事他
	（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学 菅生キャンパス内施設リニューアル計画
	（学）昭和医科大学	昭和医科大学鷺沼キャンパス整備工事
土 木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
	西日本高速道路（株）	新名神高速道路 宇治田原トンネル東工事
	中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行） 東名北工事
	中日本高速道路（株）	東海北陸自動車道（4車線化）袴腰トンネル工事

【個別】繰越工事の推移



- 次期繰越高は前事業年度比で増加した。
- 国内建築事業において、官公庁工事が増加したが、民間工事が減少したため、前事業年度比で44億円の減少となった。
- 国内土木事業において、官公庁工事が減少したが、民間工事が増加したため、前事業年度比で189億円の増加となった。



1-1. 決算詳細説明

【連結】グループの状況

国内投資開発

国内子会社

海外子会社

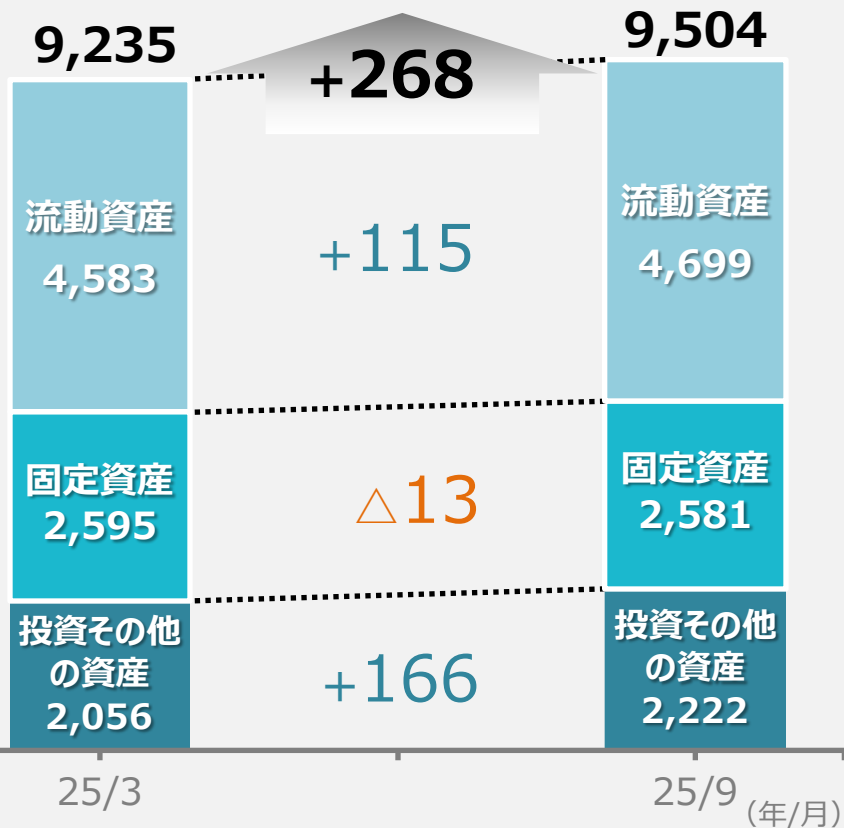
環境・エネルギー

事業	国内子会社	海外子会社	49社
建設	<p>(株)アペックエンジニアリング</p> <p>戸田道路(株) 佐藤工業(株)</p> <p>昭和建設(株)</p> <p>他4社</p>	<p>PT Tatamulia Nusantara Indah</p> <p>Thai Toda Corporation Ltd.</p> <p>Toda Vietnam Co., Ltd.</p> <p>他13社</p>	24社
不動産	<p>戸田ビルパートナーズ(株)</p> <p>戸田建設不動産投資顧問(株)</p>	<p>Toda America, Inc.</p> <p>PT Toda Group Indonesia</p> <p>他3社</p>	7社
その他	<p>戸田ファイナンス(株)</p> <p>TGCゼネラルサービス(株)</p> <p>東和観光開発(株) TODA農房(同)</p> <p>五島ワーキングウインドパワー(同)</p> <p>オショアウインドファームコンストラクション(株)</p> <p>他5社</p>	<p>Toda Investimento do Brasil Ltda.</p> <p>Toda Energia do Brasil Ltda.</p> <p>Toda Energia 2 Ltda.</p> <p>Toda Asia Pacific Pte. Ltd.</p> <p>他3社</p>	18社

【連結】連結貸借対照表

資産の部

(億円)



■ 主な変動要因

流動資産 +115

現金預金	△232
売上債権	+193
販売用不動産	△104
未成工事支出金	+113

固定資産 △13

建物・構築物	△29
機械・運搬具・備品	+157
土地	+22
建設仮勘定	△154

投資その他 +166

投資有価証券	+154
--------	------

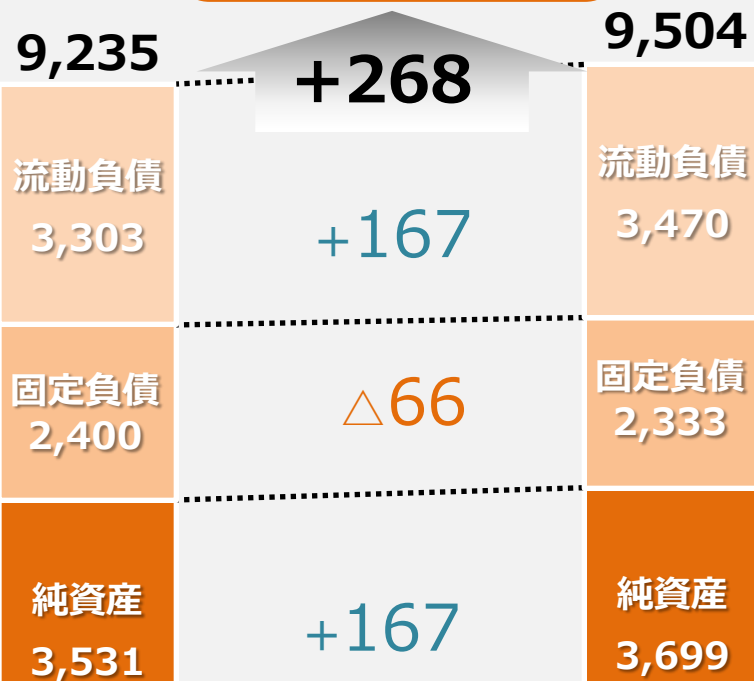
■ 流動比率の変化 (25/3 ➡ 25/9)

138.8% ➡ 135.4%

【連結】連結貸借対照表

負債・純資産の部

(億円)



25/3

25/9 (年/月)

■ 主な変動要因

流動負債 +167

仕入債務	△119
短期借入金	△261
コマーシャル・ペーパー	+350
未成工事受入金	+213

固定負債 △66

社債	△100
繰延税金負債	+46

純資産 +167

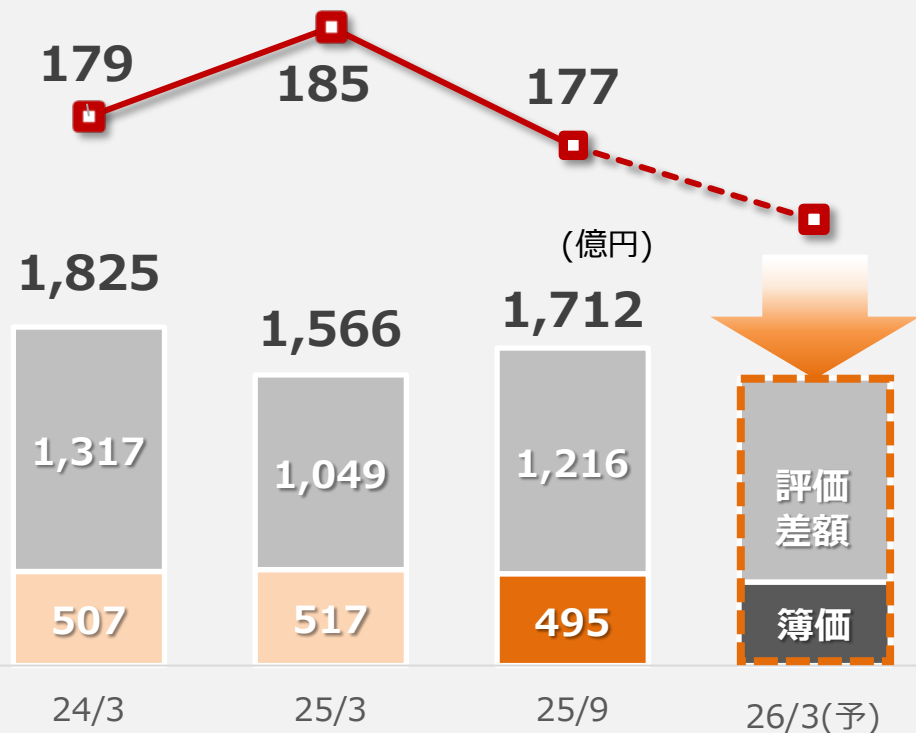
その他有価証券	+114
評価差額金	
土地再評価差額金	+36

■ 自己資本比率の変化 (25/3 ➡ 25/9)

37.1% ➡ 37.8%

【連結】政策保有株式の推移

保有銘柄数



- 成長投資の原資確保の観点から、政策保有株式の残高縮減を進める。
- 25年～27年度の3カ年では
*500億円以上を売却する方針。

*時価ベース

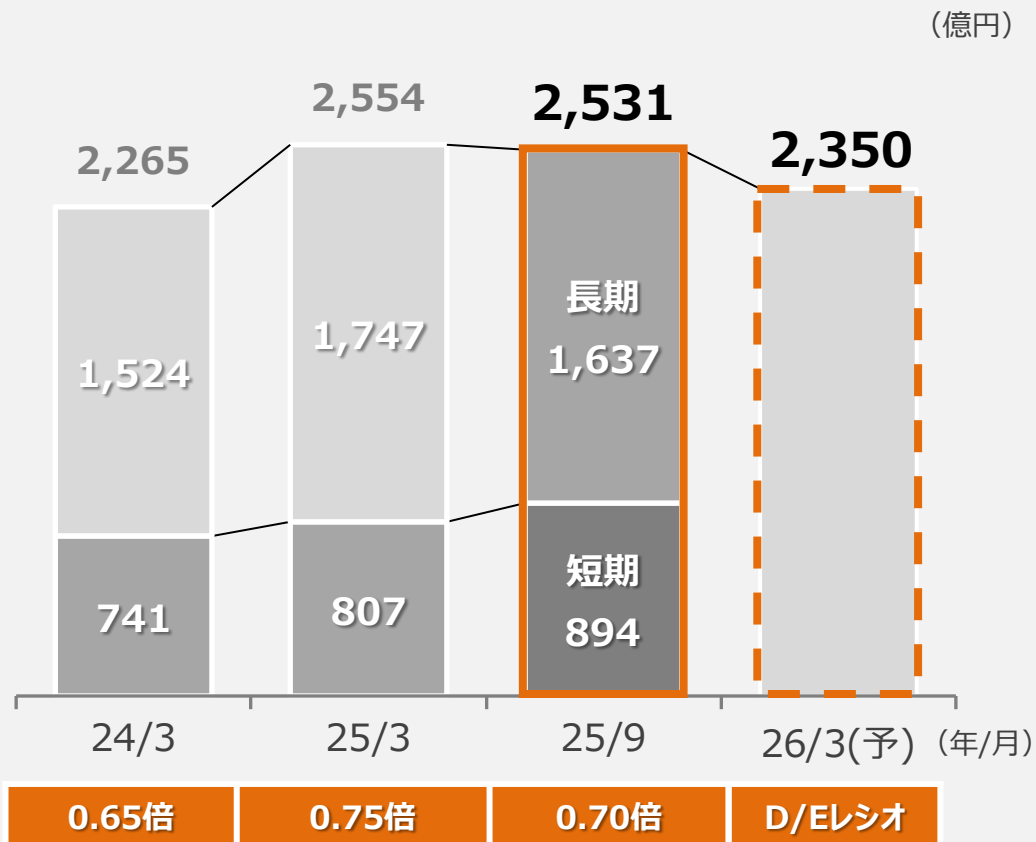
(参考) 政策保有株式の売却実績

売却価額

25/9

77億円

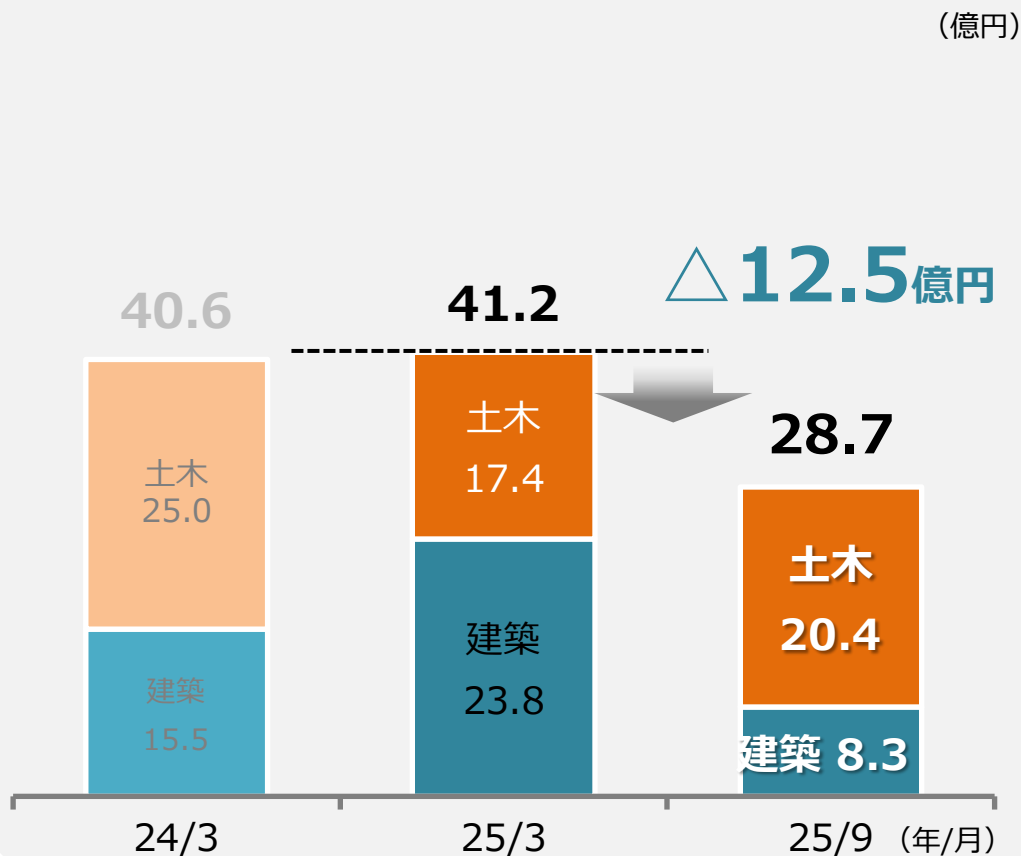
【連結】有利子負債の推移



※ D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

- 2025年9月期
CPが350億円増加したが、短期借入金が240億円、長期借入金が32億円、社債が102億円減少したことにより、有利子負債は23億円減少した。
- 2026年3月期
財務健全性を維持するため、D/Eレシオ0.8倍以下に抑えた上で、2025年3月期より204億円減少する予定。

【連結】工事損失引当金の推移



■ 工事損失引当金

△12.5億円 (前期比)

■ 主な要因

国内建築事業においては、工事の進捗および利益向上により減少した。

国内土木事業において、工程および原価を見直した工事があり、工事原価が増加した。

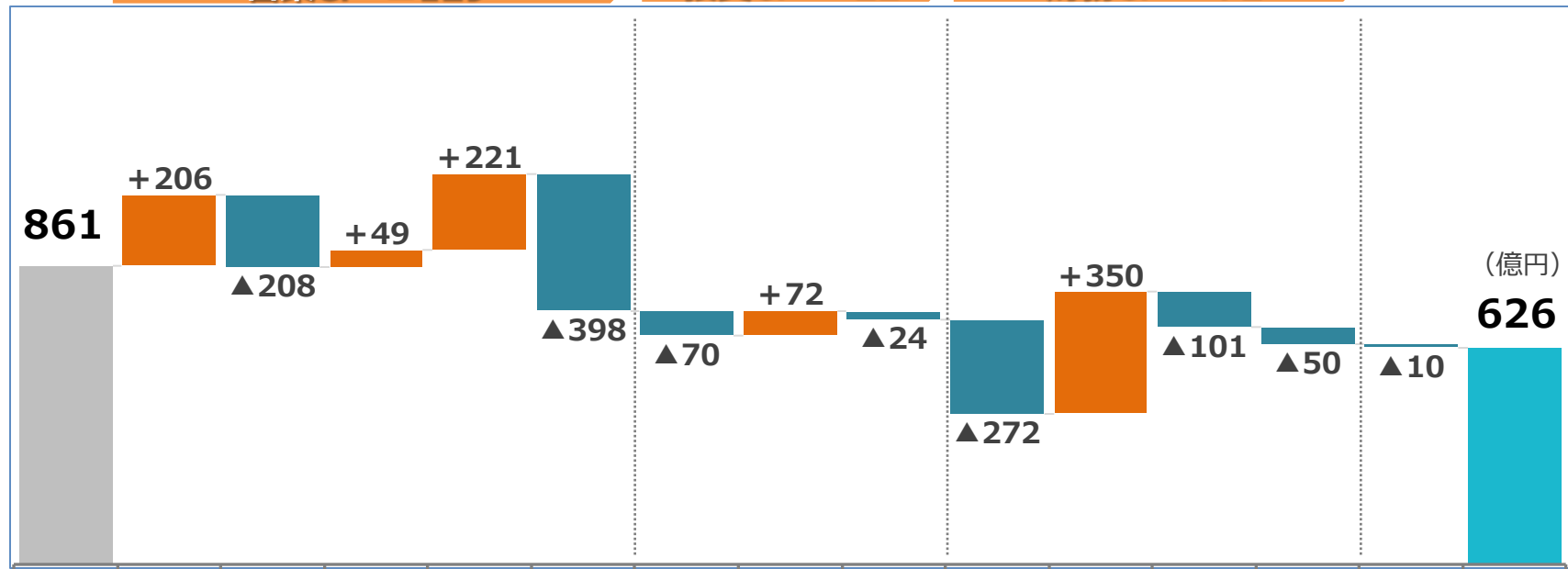
【連結】キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の増減額 (25/3→25/9) ▲235

営業CF ▲129

投資CF ▲22

財務CF ▲72



25/3

税引前
純利益

売上
債権

減価
償却費

未成工事
受入金

営業CF
その他

有形固定
資産

投資有価
証券売却

投資CF
その他

借入金

マーシャル
・バレー

社債

財務CF
その他

換算
差額

25/9 (年/月)



1 - 2. 今後の見通し

【連結】2026年3月期 業績予測

(億円)

	2025/3期	2026/3期		
		予 測	前期との差	
連結売上高	5,866	6,300	+7.4%	+433
営業利益	266	300	+12.6%	+33
経常利益	290	333	+14.5%	+42
親会社株主に帰属する 当期純損益	251	284	+12.8%	+32
建設受注高 (個別)	5,990	5,235	△12.6%	△755

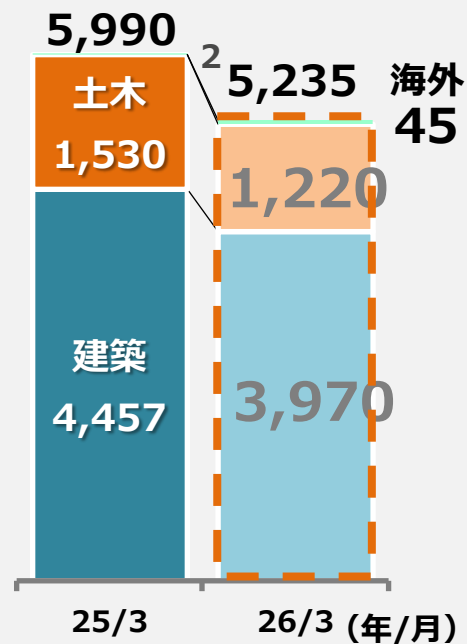
【個別】2026年3月期 業績予測

	金額 (億円)	利益率 (%)
売上高	4,990	
売上総利益	620	12.4
建設事業 利益	593	12.7
(国内建築)	(442)	(12.7)
(国内土木)	(148)	(12.8)
(海 外)	(2)	(7.1)
投資開発事業等 利益	27	8.7
一般管理費	420	
営業利益	200	4.0
経常利益	240	4.8
法人税等	100	
当期純利益	245	4.9

【個別】建設事業の業績予測

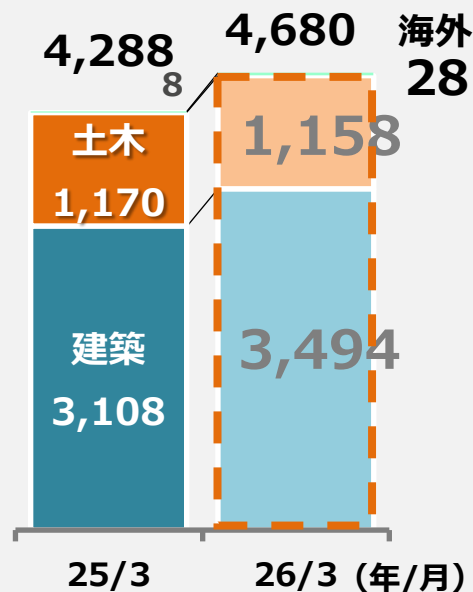
建設受注高

(単位：億円)



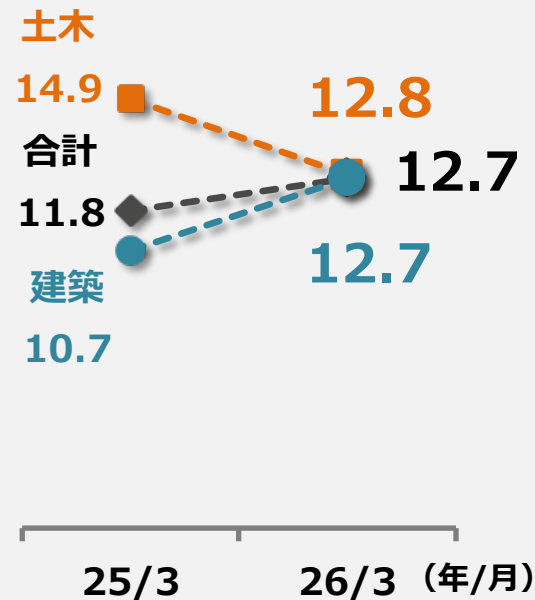
完成工事高

(単位：億円)



完成工事利益率

(%)



2. 経営計画の進捗状況

代表取締役社長 大谷 清介

中期経営計画2027の位置付け

未来ビジョンCX150・フェーズ2「価値の再構築」

－ 確固たる強みの見極めと展開、突出価値の創造へ －



未来ビジョンCX150

フェーズ1

価値の源泉へのアクセス

(2022-2024)
中期経営計画2024
ローリングプラン

CX150の実現／事業ポートフォリオ強化

フェーズ2
価値の再構築

(2025-2027)
中期経営計画2027

見極め、つなぐ。
発散から結束、価値の最大化へ

確固たる強みの見極めと展開

フェーズ3
協創社会の実現

(2028-2030)
次期中期経営計画



突出価値の創造

創業
150周年

経営リソースの最適化を通じて、収益成長と資本効率の向上を推進

成長性

（2028年3月期）

連結売上高
8,000億円
程度

収益性

（2028年3月期）

営業利益
435億円以上

親会社株主に帰属する
当期純利益
350億円以上

資本効率性

（2028年3月期）

ROE
10.0%以上

財務規律

D/Eレシオ **0.8**倍 以下

株主還元

DOE **3.5**% 以上
総還元性向 **70.0**% 程度

		24年度	25年度		27年度
		実績	期初予測	今回予測	中計目標
収益性	連結売上高	5,866	6,400	6,300	8,000 億円 程度
	営業利益	266	240	300	435 億円 以上
	営業利益率	4.5	3.8	4.8	5.4 % 以上
資本効率性	親会社株主に帰属する 当期純利益	251	210	284	350 億円 以上
	ROE	7.3	6.3	8.0	10.0 % 以上
生産性	労働生産性（個別）	1,493	1,350	1,450	1,750 万円 以上
株主還元	DOE	2.6	3.5	3.5	3.5 % 以上
	総還元性向	55.9	70.0	70.0	70.0 % 程度

※ 労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数（期中平均、派遣社員等を含む）

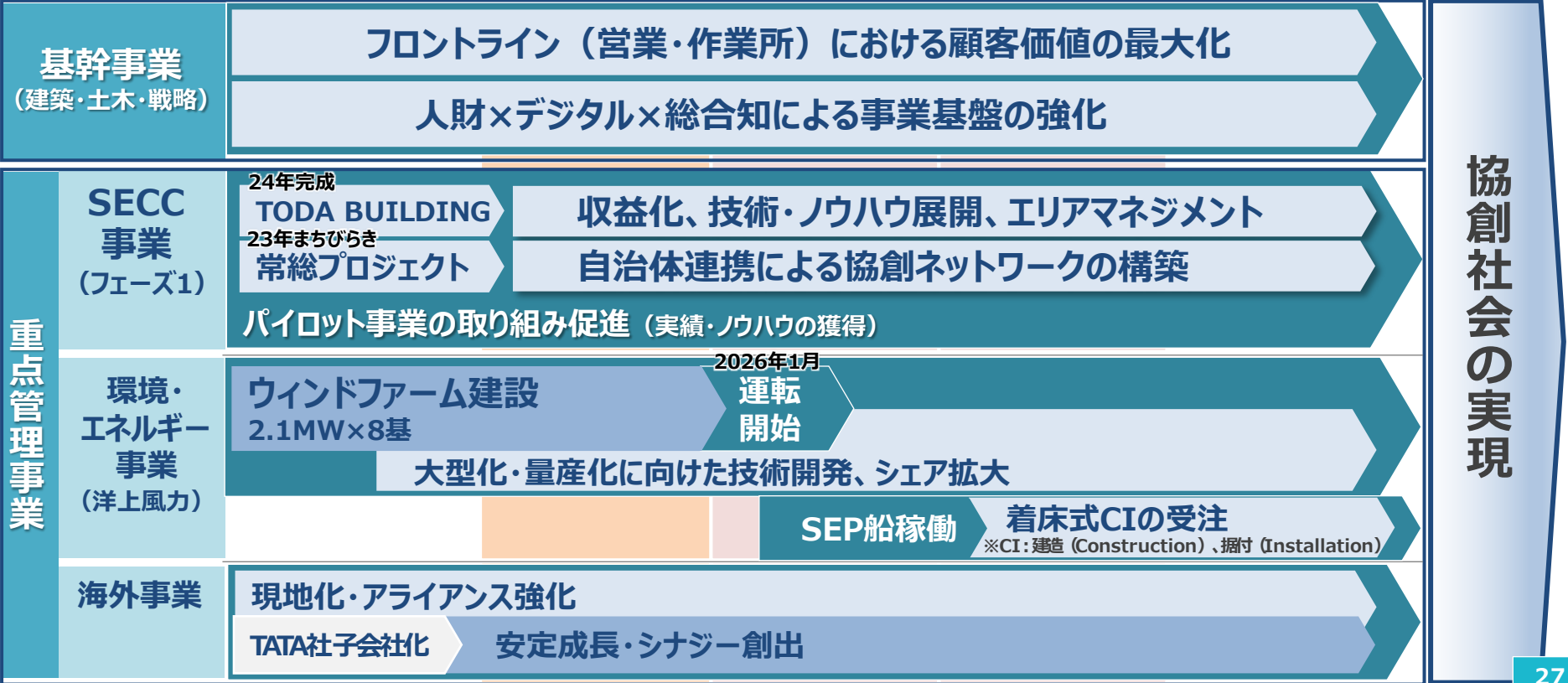
※ DOE（純資産配当率）＝配当総額÷自己資本

※ 総還元性向＝総株主還元額（配当総額＋自社株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

事業別 業績

		24年度	25年度		27年度
		実績	期初予測	今回予測	中計目標
連結売上高 (億円)	建築事業	3,581	3,520	3,520	4,300 億円
	土木事業	1,271	1,200	1,200	1,500 億円
	戦略事業	国内投資開発	477	330	500 億円
		国内グループ会社	582	670	800 億円
		海外グループ会社	574	720	900 億円
		環境・エネルギー	9	30	70 億円
	合計	5,866	6,400	6,300	8,000 億円
営業利益 (億円)	建築事業	168	150 (4.3%)	220 (6.3%)	220 億円 (5.1%)
	土木事業	75	30 (2.5%)	30 (2.5%)	90 億円 (6.0%)
	戦略事業	国内投資開発	47	▲40 (－)	60 億円 (12.0%)
		国内グループ会社	31	30 (4.5%)	35 億円 (3.9%)
		海外グループ会社	11	90 (10.0%)	35 億円 (4.4%)
		環境・エネルギー	▲10	2 (6.7%)	5 億円 (7.1%)
	合計	266	240 (3.8%)	300 (4.8%)	435 億円 (5.4%)

※ 連結売上高・営業利益の合計にはセグメント間取引消去を含む





基幹事業の取り組み

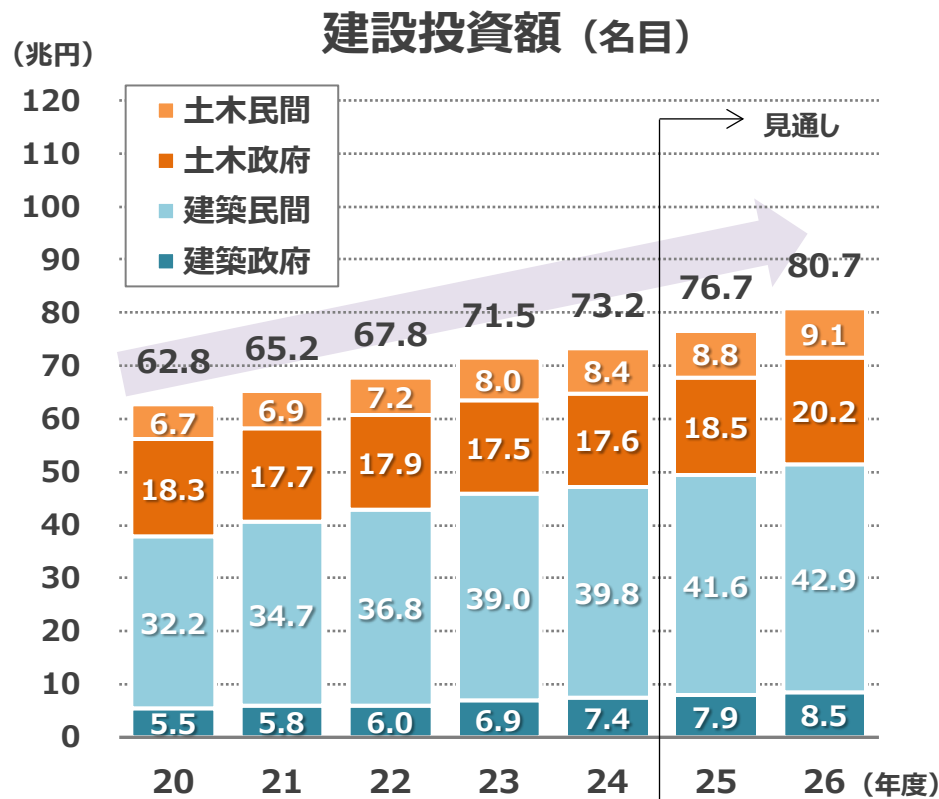
建築事業

土木事業

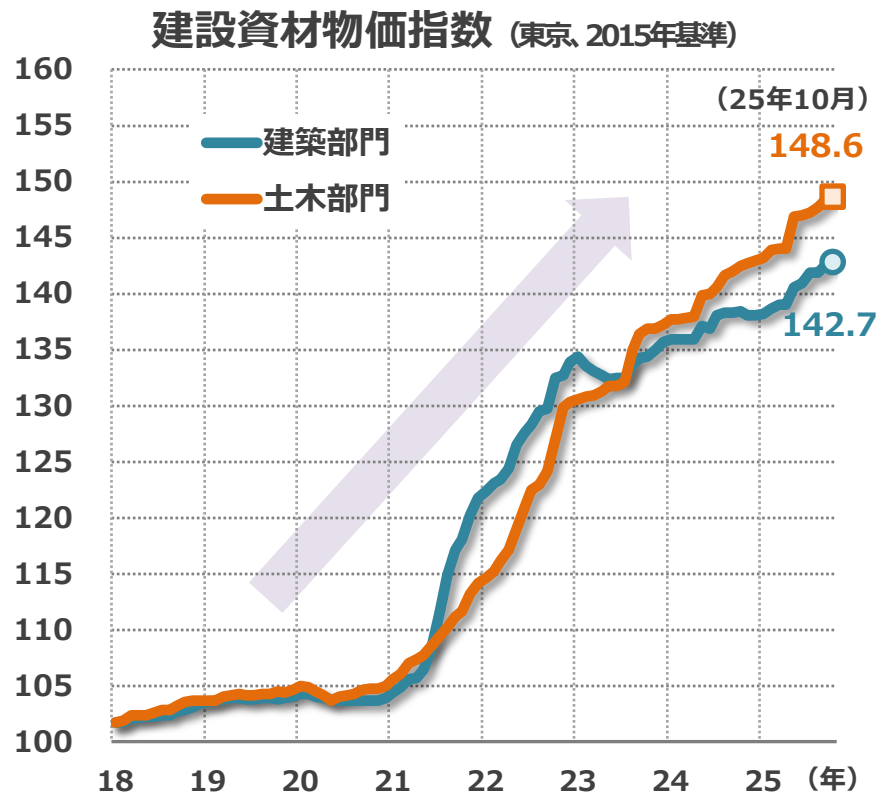
戦略事業

市場動向（建設投資額・建設資材物価）

建設投資は堅調に推移も建設コストは上昇傾向



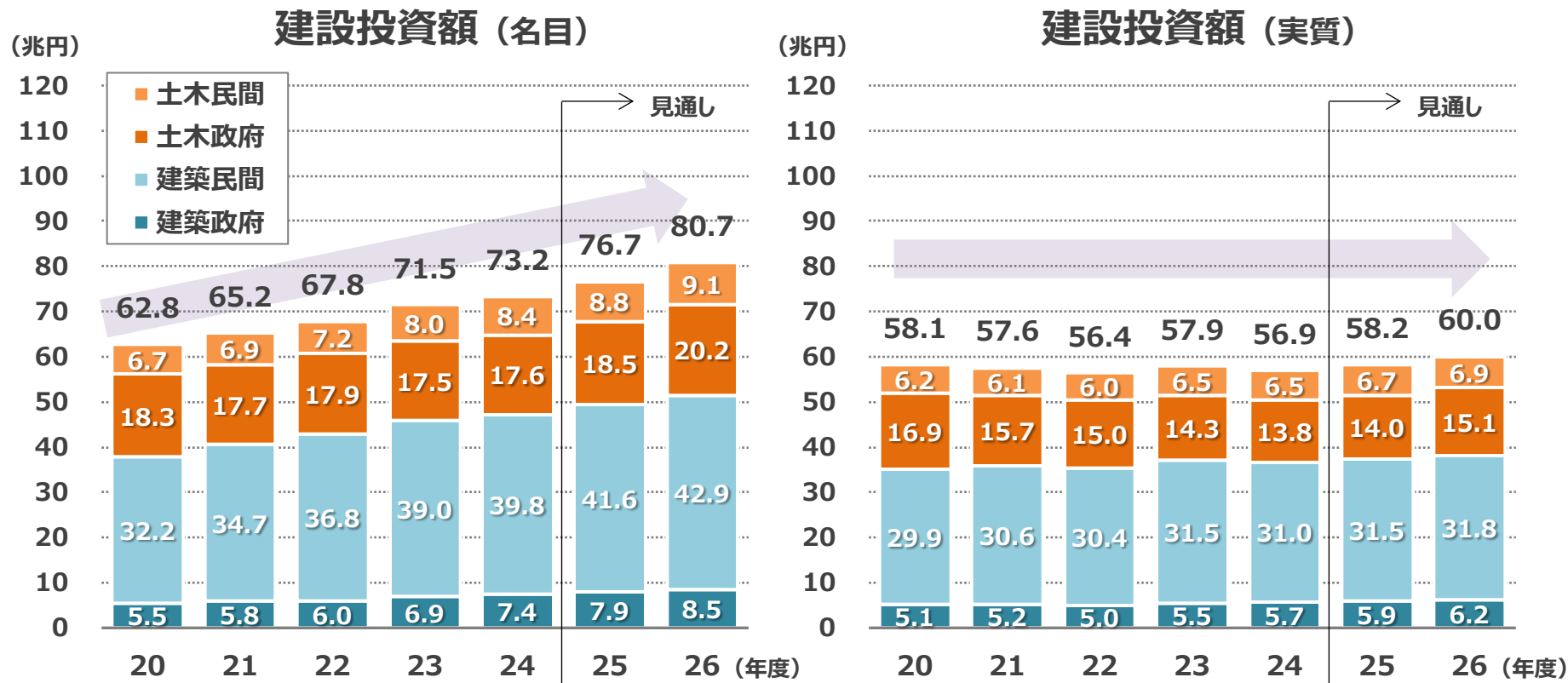
出所）建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年10月）」



出所）建設物価調査会（2025年10月）

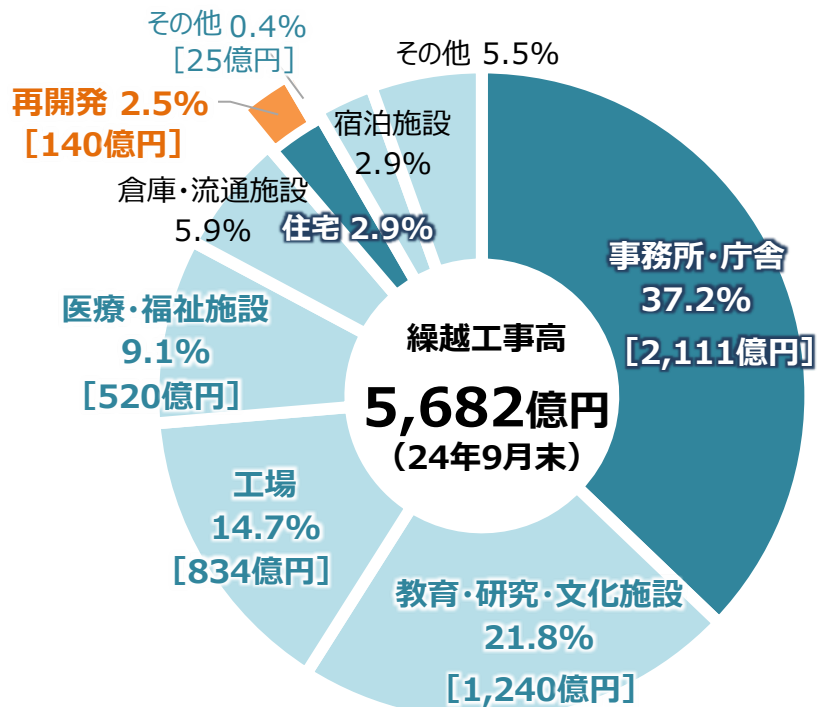
市場動向（建設投資額）

名目は堅調に推移も、実質値は横ばい

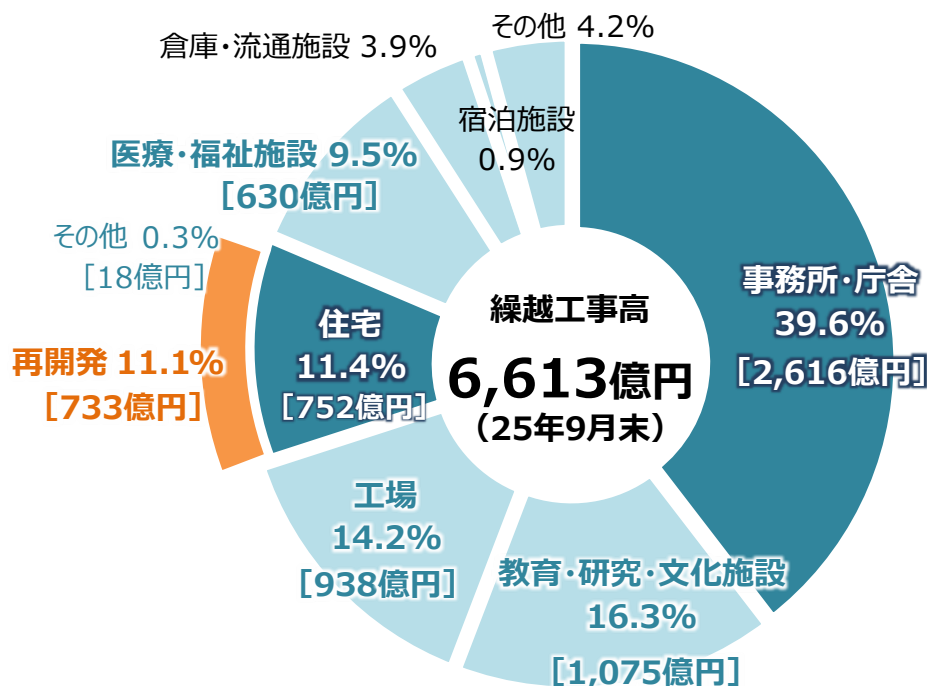


繰越工事（建築）

事務所・庁舎（データセンター含む）、再開発事業等が増加



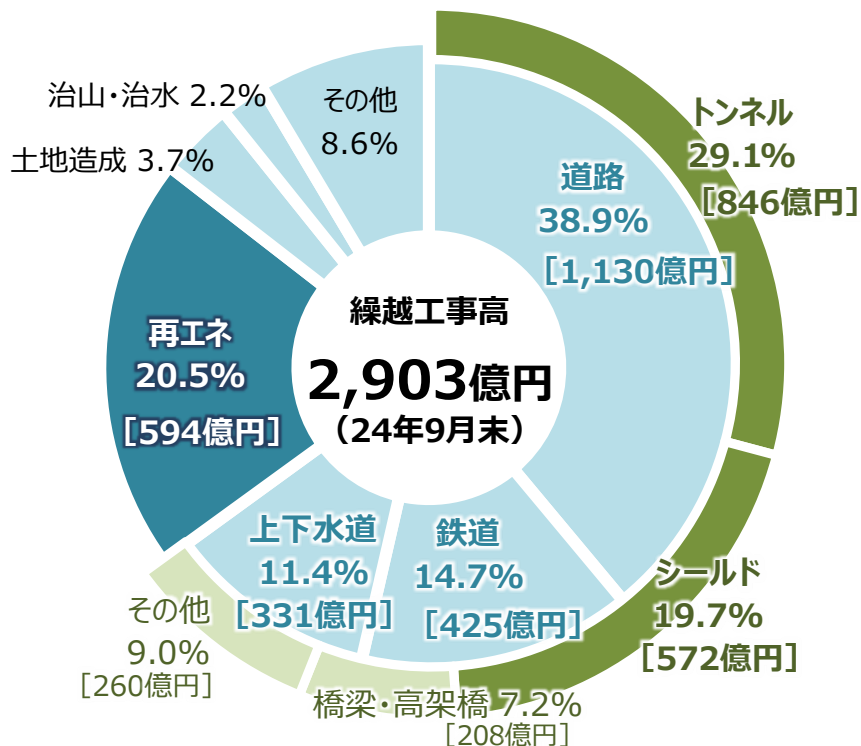
24年度 2Q



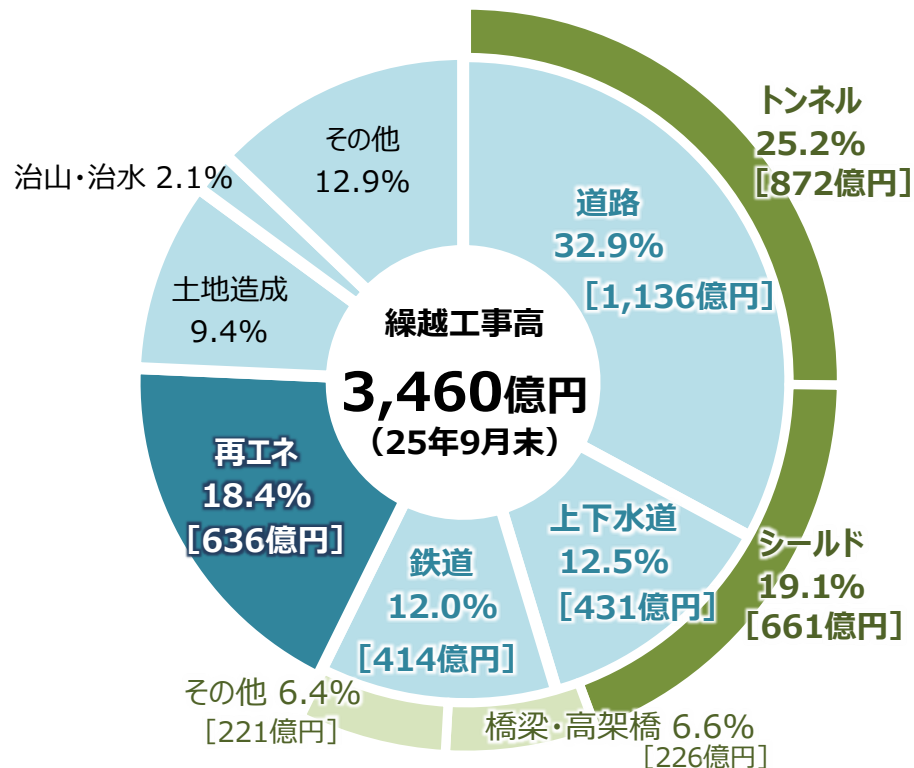
25年度 2Q

※上グラフには自家建設工事（24年度2Q：約74億円、25年度2Q：0.1億円）を含まない。[] は工事額

トンネル・シールド工事、再エネ分野が大きな割合を占める



24年度 2Q



25年度 2Q

※上グラフには自家建設工事（24年度2Q：約85億円、25年度2Q：約29億円）を含まない。[] は工事額

良好な受注環境を背景に人的資本強化と生産性向上により持続的な収益成長を目指す

現状（業績修正）

- 受注環境の改善により、建設事業の**受注時採算性**が向上
- 主に建築事業の**手持ち工事が順調に進捗**したことで、粗利益が向上
- 同業他社における経営統合・M&Aの動きが活発化

今後の注力ポイント

戦略的受注の推進

- ・ 堅調な市況下における**受注時採算性**を確保した案件選定
- ・ 企業の**ブランド価値向上**と技術・ノウハウ・実績獲得に資する戦略的な案件受注
- ・ 物価上昇や労務逼迫リスクに対する**発注者との継続的な協議**とコスト転嫁

供給体制の確保・人財基盤の強化

- ・ 協力会社との**早期の情報共有**と**関係性強化**による労務体制の確保
- ・ 人財の**最適配置・フロントシフト**、派遣社員活用による施工管理体制の強化
- ・ 手当改定などの処遇改善等、**人的資本投資**による従業員エンゲージメント向上

生産性向上・ロスコスト防止による利益向上

- ・ **フロントローディング**（事前計画の徹底）と課題抽出によるロスコストの未然防止
- ・ VE・CD提案や**追加・変更工事**の着実な獲得による粗利益率の改善
- ・ BIM/CIM、省人化・自動化など**デジタル技術の利活用**による生産性向上取り組み

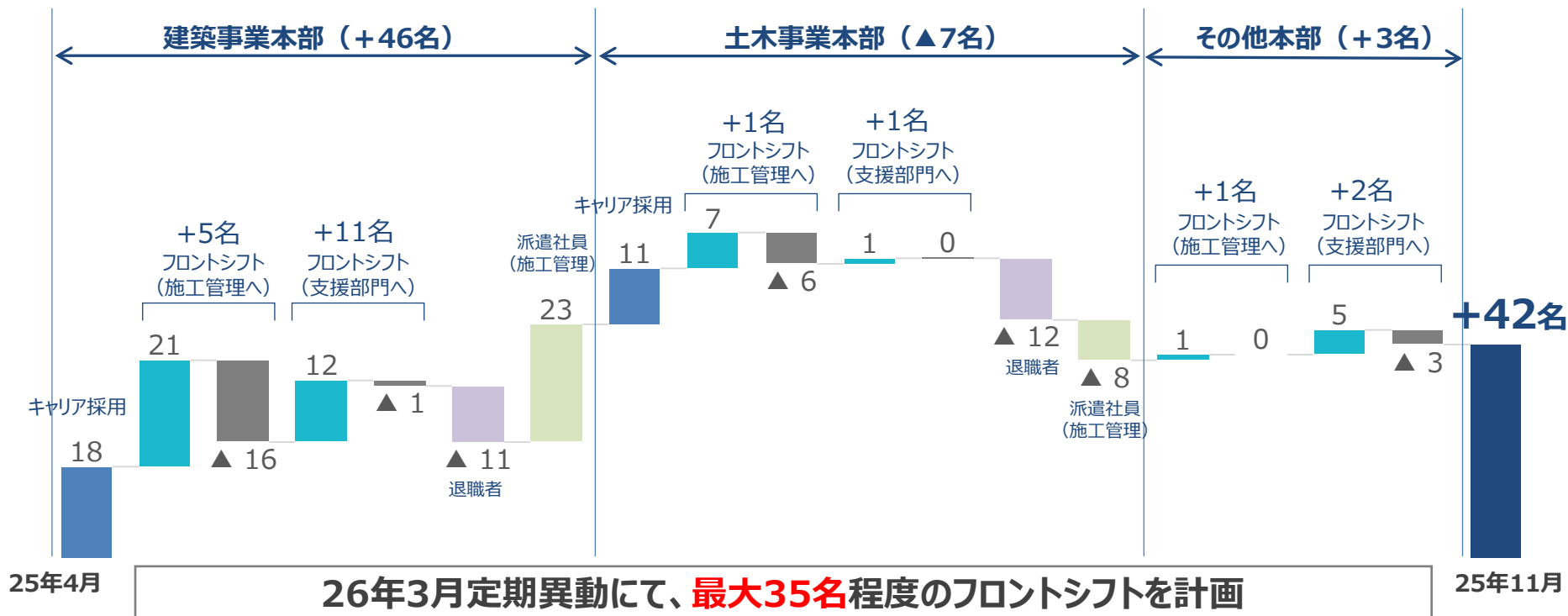
持続的な収益成長へ

人財のフロントシフト（進捗状況）

作業所や現場支援部門へ人財リソースをシフト

■ フロントシフト（内勤部門→作業所/支援部門）

■ その他異動（作業所/支援部門→内勤部門）



キャッシュアロケーション・投資計画の進捗

キャッシュ アロケーション（3カ年累計）

収益成長と保有資産売却で創出したキャッシュにより、成長投資を推進

中期経営計画（25-27年度累計）



※ M&A投資：投資計画とは別枠で実施

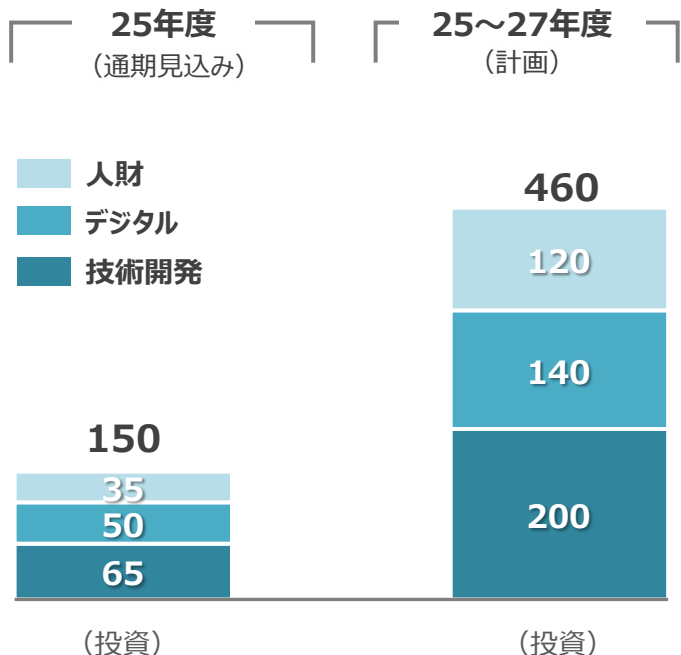
		2024年度 実績	2025年度 通期見込み	中期経営計画 25-27年度累計
投資合計 (NET投資額)		1,010 億円 (668)	650 億円 (315)	2,000 億円 (1,000)
成長投資	事業基盤投資 (NET)	63	150	460
	技術	26	65	200
	デジタル	28	50	140
	人財	8	35	120
	不動産開発	805 (465)	370 (40)	1,230 (270)
	国内投資	677 (343)	350 (100)	1,100 (250)
	海外投資	128 (122)	20 (▲60)	130 (20)
	環境・エネルギー	105 (103)	110 (105)	220 (180)
その他投資	洋上風力	80 (80)	105 (105)	120 (105)
	GX関連	25 (23)	5 (▲0)	100 (75)
機械・備品等		36	20	90

※ 調整後営業利益＝営業利益－販売用不動産粗利益＋減価償却費＋事業基盤投資（費用分）
DOE（純資産配当率）＝配当総額÷自己資本、総還元性向＝（配当総額＋自己株取得額）÷当期純利益

※投資額は一般管理費分と資産計上分の合計
※人財：研修・人材育成費のほか、人事諸制度・処遇改善等を含む
※24年度実績にM&A分（27億円）は含んでいない

突出価値の創造にむけた技術開発を加速

投資・回収額（年度別）（億円）



25年度の技術開発（ニュースリリース分）

倉庫・流通

- 冷蔵倉庫の建设工程短縮・収容効率向上

断熱パネル外壁「ファサモ」を開発



従来多重構造になっていた冷蔵倉庫の外壁を一体化

山岳トンネル

- 覆工コンクリート施工の品質・安全性・生産性向上へ前進

2車線規模のプレキャスト覆工の実大施工実験に成功



プレキャスト覆工と架台の概要

独自の技術的優位性により、顧客への提供価値を拡大

生産性向上の挑戦



■ ※IC（工業化建築）の実証

- 技術研究所（つば）で12月着工
予定の施設建設にてユニット化を実証
- 完成後はショールームとして活用予定

差別化価値の創造



■ コアウォール免震工法の展開

- 特殊工法による施工手間・コスト増
に対する技術改良を推進
- 120m超高層ビルへ市場を拡大

デジタル技術の展開

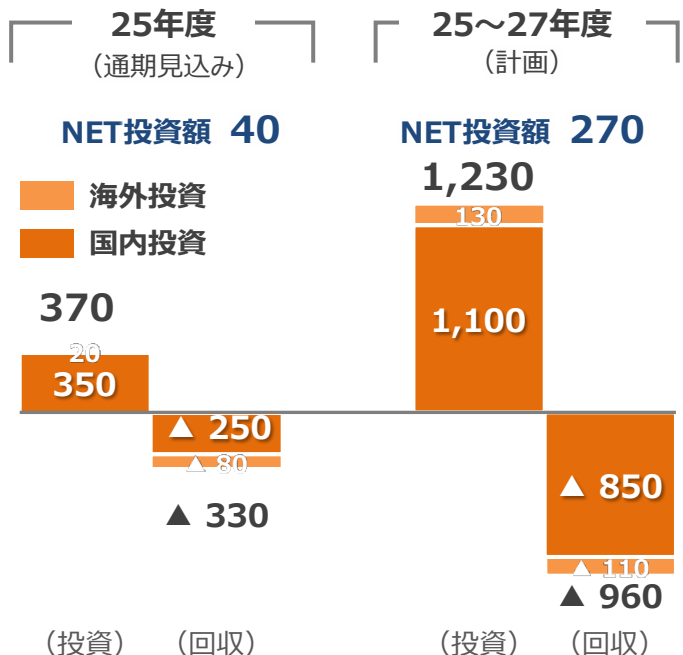


■ T-BuSSの外販化

- 新本社ビル（TODA BUILDING）
において実証中
- アップデートによる機能向上を予定

投資・回収のバランスにより循環型投資を推進

投資・回収額（年度別）（億円）



※ NET投資額 = 投資額 - 回収額 通期見込みは2025年9月末時点

25年度の主な投資・回収予定



ポートフォリオ構築方針に沿った物件組入れにより、良好な運用資産を構築

運用資産残高（億円）

1,000

500

235

330

25年度
(運用開始)

27年度
(2年後)

28年度
(3年後)

目標
(7年後)

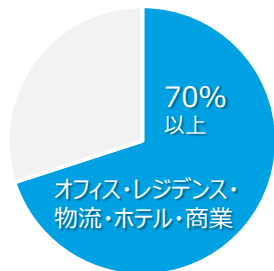
※ 数値は各年度末の想定資産残高

私募リート・ポートフォリオ（2025年9月末時点）

用途別

実績

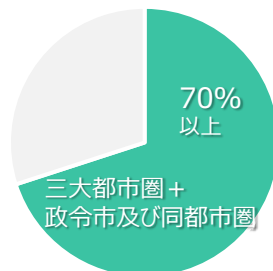
ポートフォリオ構築方針



エリア別

実績

ポートフォリオ構築方針

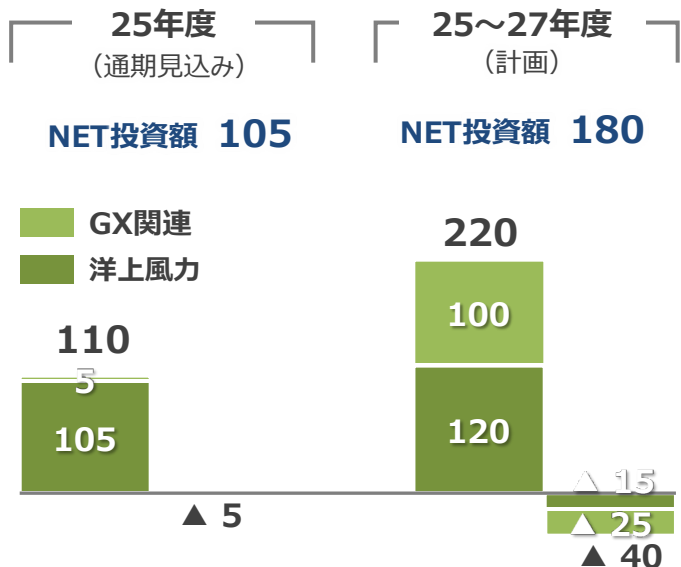


主な組入物件（25年度）



2030年以降の大型ウィンドファーム実現・収益化に向けた取り組みを推進

投資・回収額（年度別）（億円）



※ NET投資額 = 投資額 - 回収額
通期見込みは2025年9月末時点

25年度の主な投資予定



■ 五島市沖洋上風力発電事業

- 2026年1月より運転開始



重点管理事業の取り組み

SECC事業（フェーズ1）

環境・エネルギー事業

海外事業

パイロット事業の取り組み

地域連携・パートナー連携による“協創ネットワーク”を実現

酒田市PJ（山形県）

地域創生に関する包括連携協定の締結



協定締結式（左：酒田市 矢口市長、右：当社 執行役員副社長 植草）

（官民連携分野）

- ・ 地域資源や観光資源の活用に関すること
- ・ 市の公共施設や、遊休施設などを活用した事業検討に関すること
- ・ 関係人口、交流人口も含めた地域の人口増加への貢献に関すること
- ・ 事業への参画に同意する地域の企業と当社及び酒田市とのコラボレーションによる事業実施及び新規事業の創出に関すること
- ・ 酒田市民、酒田市内の企業及び周辺自治体との親和性、共生に貢献できる事業の創出に関すること

越前たけふPJ（福井県）

越前市版スマートシティ NFTを活用した観光DXプロジェクト開始



※ベースは、開発コンセプトと機能配置ゾーニング計画をもとにした仮想マスタープラン

訪日外国人観光客の誘客拡大を目的とした観光DXプロジェクト 「ECHIZENクエスト※」の実証実験を2026年1月末まで実施

※「ECHIZENクエスト」：越前市内の体験工房と連携し、越前和紙、越前打刃物、越前筆筒、越前漆器、越前焼などの伝統工芸や眼鏡、繊維などのモノづくりを巡る体験型コンテンツ。参加者は各スポットで体験を通じて越前市にゆかりのある紫式部が描かれたNFTを受け取ります。このNFTは観光体験の証としての意味を持ち、地域への支援やお土産との交換が可能なもので、将来的には特定地域内で利用可能な通貨やポイント制度、またNFT保有者割引や限定体験などの特典との連携も視野に入れています。この仕組みにより、参加者は越前市を冒険するような感覚で散策し、地域文化への理解と愛着を深めることができます。

豊富な地域資源とポテンシャルを活かした新たな地域創生

包括連携協定
締結

協創ネットワークに基づく
地域課題解決型のまちづくり

社会課題の解決



旧かんぼの宿リノベ
(当社取得済)

地域産業

地域企業

PRE活用・地域連携の推進

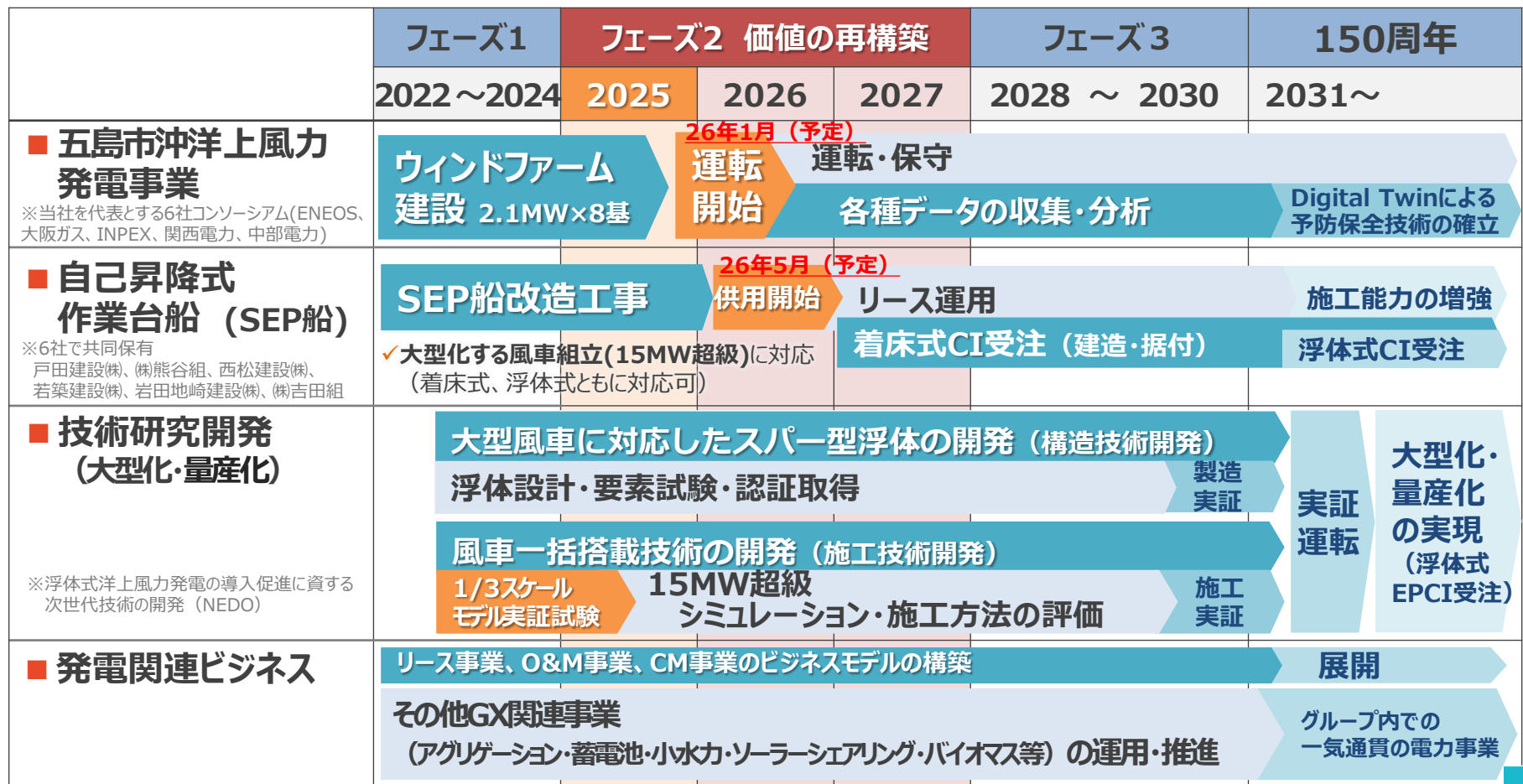
PRE (公的不動産)

観光資源

洋上風力へ展開

風力発電における
高いポテンシャル

着床式 : 0.5 GW
浮体式 : 4.0 GW



五島市沖洋上風力発電事業

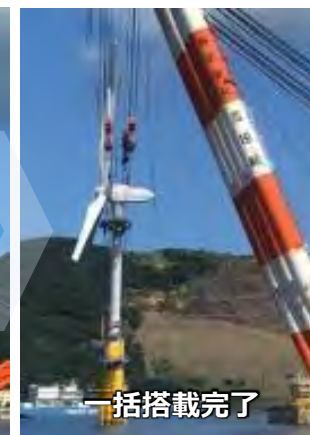


事業名称	五島市沖洋上風力発電事業
会社名称	五島フローティングwindファーム合同会社
所在地	長崎県五島市下大津町708番42
出資者	戸田建設株式会社（代表） ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社、 大阪ガス株式会社、株式会社INPEX、 関西電力株式会社、中部電力株式会社
発電設備	浮体式洋上風力発電（ハイブリッドスパー型）
出力	16,800kW（2,100kW×8基）

手前が8号機、奥は五島市福江島

大型化・量産化にむけた取り組み

洋上風力におけるコスト競争力の強化（コスト：約2割削減、工期：約4分の1短縮）



コストミニマム
洋上風車の実現へ

2024

2025

2030年頃



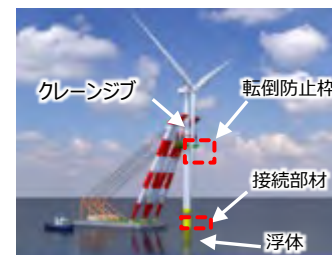
1/100スケール
水槽模型試験

風車一括搭載技術の1/3スケール実証試験

【技術開発の特徴】

- 洋上作業日数の短縮
- 国内の大型起重機船を活用
- クレーンジブ間にタワーを通すため、風車の高さに制限されない

※風車一括搭載技術：国内で調達可能な大型起重機船にて完成形の風車を吊り上げ、浮体に一括搭載する技術



15MW級
実証試験

洋上風力発電事業の収益化

中長期的な収益確保にむけた、実績・ノウハウの蓄積とCI受注

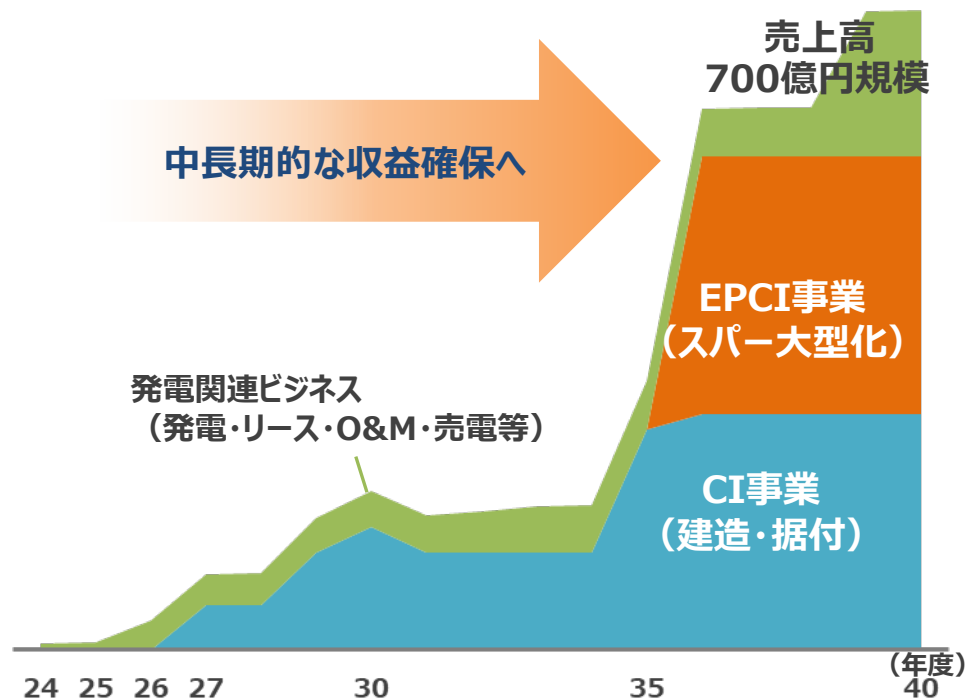
浮体式洋上風力の市場成長性

- 深海域でも設置可能な浮体式洋上風力の高いポテンシャル
- 「第2次洋上風力産業ビジョン」における浮体式洋上風力への積極的な推進（2040年までに原発15基相当の15GW以上の案件形成）

TODAの強み

- 浮体式洋上風力（ハイブリッドスパー型）の商用運転による実績・ノウハウの蓄積（各種データの収集・分析）
- O&M事業によるサプライチェーンの構築
- 大型化・量産化にむけた着実な技術開発の推進（コスト低減・工期短縮）
- 共同保有するSEP船の利活用

洋上風力発電事業の収益イメージ

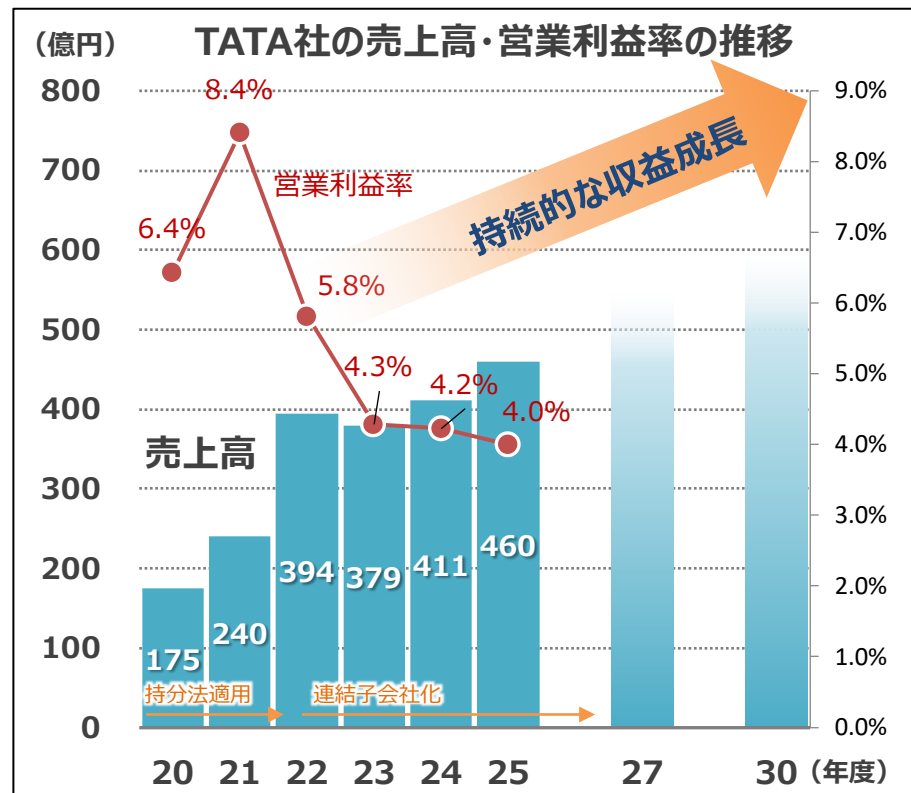


TATA社（PT Tatamulia Nusantara Indah）の収益成長

東南アジアにおける持続的な収益成長を牽引

TATA社の強みと成長期待

- ・ インドネシア民間ゼネコン トップの売上高
- ・ 技術力・品質に対する現地での高い信頼
- ・ 現地密着型の強みを活かした強固な営業力
- ・ 土木分野の強化による更なる成長期待



※TATA社：当社の連結子会社 PT Tatamulia Nusantara Indah

海外投資開発の取り組み

既存ホテル運営事業は順調に稼働。Kamanaブランドをさらに強化

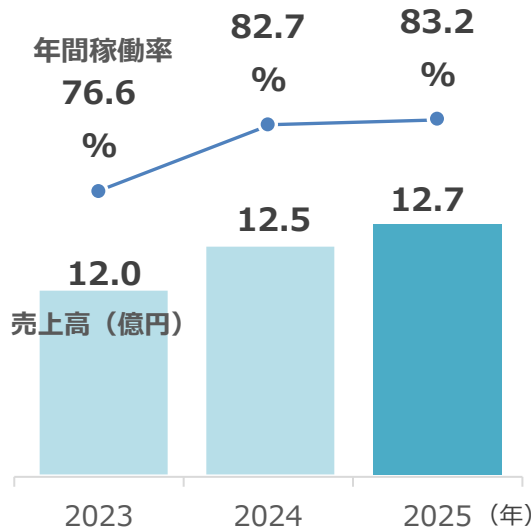
NZ観光市場動向

- 外国人旅行者数はコロナ前の水準近くまで回復傾向
- 高付加価値旅行へのシフト傾向。滞在期間の長期化やプレミアムな体験への需要が増加
- NZ観光局は、オフピーク訪問と地方観光の促進に注力する方針

稼働中

Kamana Lakehouse

- 市場環境を的確に捉えた戦略的な価格設定により収益を最大化
- 世界的評価を獲得したレストランによる宿泊客と外部顧客双方からの積極的な集客



※売上高はホテル運営会社であるCoherent Hotel Ltd.
(当社の特定子会社)の年間売上高
2025年は1-9月が実績、10-12月は予測



(レストラン)



(宿泊部屋)

【Kamana Lakehouse】

立地場所 ニュージーランド・クイーンズタウン

部屋数 73室

共有施設 レストラン、バー、スパ、会議室、駐車場等

海外投資開発の取り組み

Kamana Lakehouseの隣接地に新たな宿泊施設を建設中

工事進捗状況（2025年8月）



完成予想



プロジェクト名

Noctis by Kamana Project

新ホテル棟概要

開業年：2027年

敷地面積：9,886m²延床面積：11,912m²

付帯施設：レストラン、バー、スパ、インフィニティプール、ファンクションルーム、駐車場



※戸田建設（株）は、2024年に、シンガポールの100%子会社Toda Asia Pacific Pte. Ltd.を通じて、ニュージーランドでホテル事業を展開するColwallグループのCoherent Hotel Ltd.（以下「Coherent社」）の第三者割当増資を引き受け、同社株式の過半を取得



ESG経営の推進

環境への取り組みが国際的な非営利団体から評価

7年連続

※7年連続選定はゼネコンで唯一

CDP 気候変動 アリスト（最高評価）



2025年2月選定

- 気候変動に対する活動と情報開示において世界的な先進企業として評価
- 当社は2050年までにサプライチェーンを含む事業活動における温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す

5年連続

CDP サプライヤー・エンゲージメント・リーダー



2025年7月選定

- サプライチェーン全体での気候変動対策として、川上では調達建設資材の脱炭素化、川下では引き渡す建物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を推進

培った技術力を発揮することで多方面から高い評価

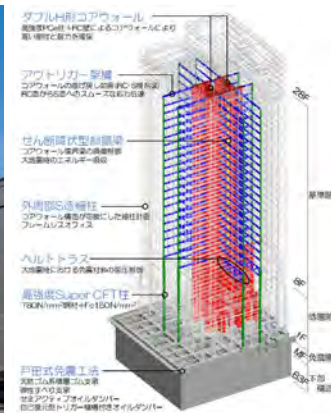
2025年度 CFT構造賞

(社) 新都市ハウジング協会

- CFT 造の特長・メリットを生かし、かつ適正に施工された建物のうち、選考の上、優秀な物件が表彰



外観



架構パース

世界的環境性能認証 LEED®「GOLD」



- 不動産の環境性能等を評価する世界的な認証
- 特に中水再利用等による上水使用の削減、エネルギー性能最適化、良好立地が高評価

※これまでに取得した主な認証（環境性能）



CASBEE
Sランク



ZEB Ready認証



DBJ Green
Building認証

第38回 日経ニューオフィス賞 「ニューオフィス推進賞」



突出価値で、未来を拓く。

見極め
確固たる強み

×

つなぐ
タテ×ヨコ
展開



突出価値
の創造

Build the Culture.



人がつくる。人でつくる。

当資料に記載されている将来の業績見通しは、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、これらの見通しと大きく異なる結果となる場合がありますことをご承知おきください。